

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 産業環境委員会
2. 視察年月日 平成27年7月22日から平成27年7月24日まで3日間
3. 視察委員名 鵜飼 伸幸、橋本 平紀、西尾 努、千藤 安雄、遠山 信子、
林 忠義、堀 光明
4. 随行者 議会事務局書記 島崎 美樹
5. 視察地及び視察事項の概要

月日	視察地	視察事項の概要
7月22日	道の駅 もてぎ (栃木県茂木町) 【道の駅 もてぎ ～これからの道の駅の取り組みについて～】	別紙のとおり
7月23日	福島県福島市役所 【花見山公園の整備・観光体制について】 東京都内アンテナショップ 銀座わしたショップ (沖縄県) まるごと高知 (高知県) 【地方アンテナショップ ～恵那市のPRにむけて～】	
7月24日	静岡県浜松市役所 【中山間地域(過疎地域)における地域との 公共交通の取り組み】	

上記のとおり報告します。

平成27年9月26日

恵那市議会市民福祉委員会

委員長 鵜飼 伸 幸

恵那市議会議長 堀 誠 様

産業環境委員会行政視察報告

産業環境委員会は、当市における検討課題の調査研究のため、下記先進地の取り組み事例を行政視察したのでその内容を報告します。

- 「道の駅 もてぎ～これからの道の駅の取り組みについて～」
【道の駅 もてぎ / 栃木県茂木町】
- 「花見山公園の整備・観光体制について」 【福島県福島市】
- 「地方アンテナショップ～恵那市のPRに向けて～」
【東京都内 銀座わしたショップ(沖縄県)・まるごと高知(高知県)】
- 「中山間地域(過疎地域)における地域との公共交通の取り組み」【静岡県浜松市】

1. 「道の駅 もてぎ

～これからの道の駅の取り組みについて～

道の駅 もてぎ (栃木県茂木町)

1) 視察の目的

当市には、道の駅そばの郷「らっせいみさと」、道の駅「ラ・フォーレ福寿の里」、道の駅「おばあちゃん市・山岡」の3つの駅があり、年間130万人ほどの人が訪れます。

現在全国に道の駅は1,059あり、年々増えつつある傾向にあります。そんな中で、平成27年1月に国土交通省より地域創生の拠点となる道の駅ということで、道の駅「もてぎ」は全国モデル6箇所の一つとして選定されました。そこで、当市としても現在ある道の駅の今後のあり方、そして今後計画されている笠岡地域振興計画の中に予定されている東雲大橋近くの道の駅の計画に向けて取り組みを参考にするため、視察を行いました。

2) 調査事項

(1) 栃木県茂木町の概要

茂木町は、東京都内から100km圏内の茨城県との県境で、総面積約172km²キロ、人口約13,500人の町です。町内には、オーバルコースとロードコースの2つのコース(周回路)を併設する世界に誇れる「ツインリンクもてぎ」、里山や棚田に代表される豊かな自然を活かしたオーナー制度や都市農村交流事業が盛んである。



(平成27年6月1日現在)

当市との比較	茂木町	恵那市
人口	13,446 人	52,550 人
世帯数	4,656 世帯	19,564 世帯
面積	172.69 K m ²	504.19 K m ²

(2) 道の駅「もてぎ」～これからの道の駅の取り組みについて～

1. 建設の目的

道の駅「もてぎ」は茂木町の西の玄関口に位置し、平成9年8月1日に開業したツインリンクもてぎや、当時建設計画が進められていた国道123号バイパス整備にあわせ、町が平成5年に自治省(現総務省)の若者定住促進等緊急プロジェクトの指定を受け整備を進めた。目的としては、新たな「もてぎ」の情報発信基地であり、具体的には地場商品のPR(紹介・展示)や販路の拡大、及び新商品の開発など、もてぎまちの産業振興の場として位置づけた。その結果、平成8年4月16日には栃木県第1号として建設省(現国土交通省)の「道の駅」の登録を受け、現在ではドライバーに優しい施設づくりを目指すと共に、県内外に「もてぎ」の存在を広くアピールしている。



▲道の駅「もてぎ」

2. 概要

道の駅「もてぎ」の運営については、観光案内や各種情報の提供をはじめ、地場産業の展示・販売など、より充実したサービスが必要なことから、施設の管理運営については平成11年10月1日より、株式会社もてぎプラザに管理運営を委託し、それぞれの分野を活かした運営を行っている町の地域振興課振興係の職員が常駐し、施設全体の管理にあたっている。

【名称】 株式会社もてぎプラザ (第3セクター)

【所在地】 栃木県芳賀郡茂木町大字1090番地1

【資本金】 50,000千円

【役員】 代表取締役 古口 達也 茂木町長

取締役 渡辺 晃 茂木町商工会長

後藤 登 はが野農業協同組合茂木地区理事

監査役 井原 英雄

【基本理念】

1. 地域発展に貢献する企業を目指します
2. 人々に愛され親しまれる企業を目指します。

【事業目的】 農業、林業、商業、観光の振興を図るため、次の事業を営むことを目的とする。

1. 「もてぎプラザ」に関連する、乳製品、めん類の製造・加工・販売及び卸売業
2. 食料品・清涼飲料水・菓子類の製造・販売、民芸品・酒類の販売
3. たばこ・郵便切手、印紙等および宝くじの売捌
4. 食堂の経営
5. 園芸用樹木、草木類および園芸用材料の販売
6. 入場券の販売
7. 野菜類・菓子類・各種加工食品および雑貨等、茂木町をはじめとする地域の特産品の卸売業
8. 宿泊施設およびキャンプ場の経営
9. 前各号に附帯する一切の業務

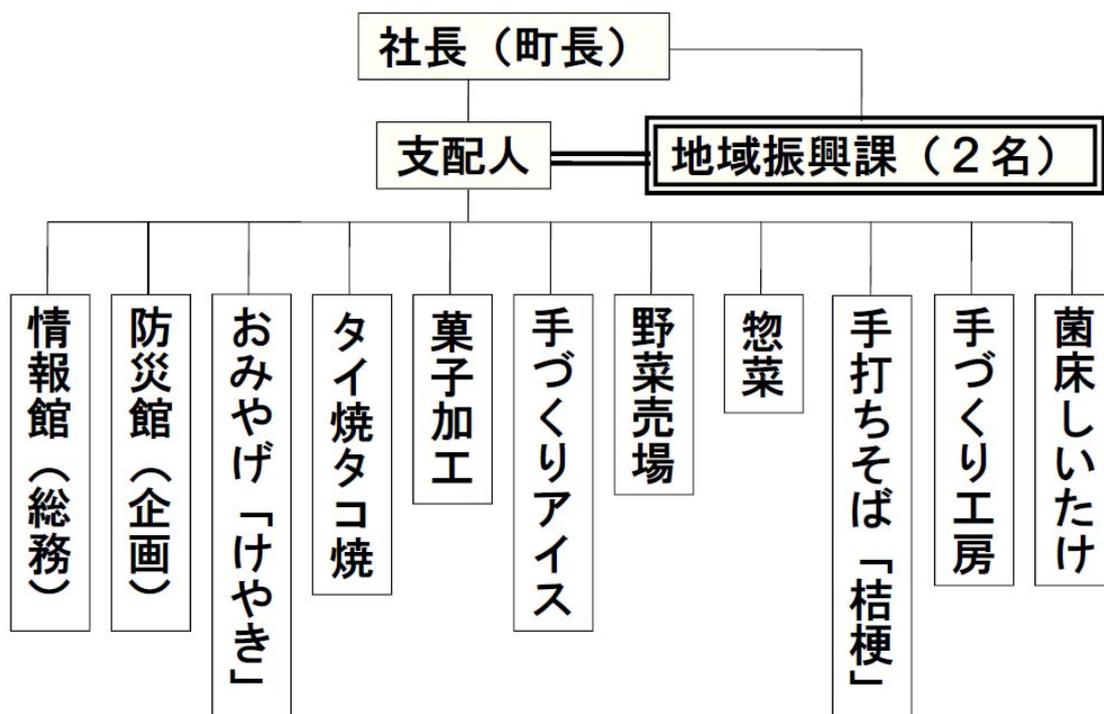
【事業費（当初）】 1, 595, 000千円

(内訳)	国・県補助	732, 500千円	起債	498, 500千円
	その他	128, 750千円	一般財源	235, 250千円

【従業員】 社員20名・パート20名・アルバイト47名 計87名

町職員 2名（町地域振興課）

組織





- ・おもてなし情報館・・・道の駅全体の管理運営（事務室）・休憩コーナー
総合案内（パンフレットの配布・道路情報案内）
アートギャラリー・催事コーナー（写真展・イベントの開催等）
- ・営業推進企画部・・・各種イベントの企画立案及び開催・すきだっぺ会員クラブ運営
道の駅もてぎ情報誌の発行・各種チラシ（ポップ）の作成
- ・アグリハウス・・・地元産新鮮野菜の直売・地粉を利用した手打ちそばの販売・
惣菜の加工や手作りアイスクリーム・特産品を利用した町ブランド商
品の研究開発・地場農産品の加工・流通・新規開発等の研究
- ・みやげ・けやき・十石屋 茂木町の特産品及び栃木県産品の紹介や展示・販売
道の駅としてのファーストフード商品の販売
SL・ツインリンクもてぎ関連商品の販売
- ・レストラン桔梗・・・茂木町の食材を使った「わっぱ飯のそば」のレストラン
- ・茂木町防災館・・・有事の際の避難所。役場が被災した際の第2の防災拠点。
太陽光発電・蓄電池設備、地中熱利用空調設備・LED照明装備
- ・河川公園（県施工）・・・栃木県が設置。噴水、ジャブジャブ池、芝生広場、大型遊具など。
- ・フラワーガーデン（県）・花苗花壇と宿根草花壇をあわせもつ。花苗は茂木産。
- ・駐車場（一部県施工）・・・プラザ側190台、バイパス南側141台収容。
大型専用5台、身障者用4台（合計340台）EV車急速充電機設置

3. 道の駅もてぎの取り組み

・6次産業化の取り組み

平成24年5月に、茂木町特産物の「柚子、えごま、しいたけ、ブルーベリー、りんご、梅」などの加工所として「もてぎ手作り工房」を整備した。運営は道の駅もてぎが行い、茂木町の6次産業化推進のため、道の駅もてぎでも農産物の生産指導を行い、手作り工房で加工した商品を同駅で販売を行っている。道の駅もてぎで農家から農産物全量を高い値段で購入することにより、生産者の収入増はもちろん若手の育成を手助けし、衰退しつつある茂木

町の農業を発展させたいと考える。手作り工房で製造される商品は、「地場産品・手作り・無添加・少量高品質」にこだわるもので、「ゆず酢、ブルーベリージャム」など、既に 36 種類の新品を開発し売上也順調に伸びている。平成 17 年から柚子栽培農家から皮用と果汁用において全量買い取りを実施し、農家の収入増に繋がっている。平成 26 年からは、もてぎえごまの会で栽培された「えごま」の全量買い取りを実施し、様々なエゴマ加工品を製造・販売している。常に研究、開発を行って新たな商品の開発・製造にあたっており、年間を通じて仕事が偏らない商品の開発を行うなど工夫をしている。

・防災への取り組み

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震の際に、道の駅が緊急避難所、救援物資提供、情報発信、災害の全線基地の拠点施設として有効活用されたことから、道の駅は防災拠点として重要な役割を果たすと考えられた。そのため茂木町では、平成 19 年に「茂木町地域防災計画」の中に道の駅を大規模災害時の防災拠点として整備することを明記。栃木県の協力により、災害時に停電しても使用できる防災トイレの為に井戸を掘削し、給水管、ろ過機、給水タンク、発電機などを整備。それに伴い、夜間トイレ内照明と携帯電話充電のための太陽光発電機、蓄電池の整備を行った。また、災害時に拠点となる「茂木町防災館」を建設し、避難所、備蓄倉庫、太陽光発電機、蓄電池を整備した。災害時の協力体制として、平成 23 年 5 月に飲料水メーカーと「災害時における飲料水の提供に関する協定」により、災害時無料で飲み物がでる自動販売機の設置と 500ml 飲料水約 2,000 本を提供する協定を締結した。「茂木町防災館」は非常時以外は、お弁当を食べたり休憩をしたりと憩いの場として開放している。

・再投資

今後、道の駅もてぎでは洋菓子の製造、牧場経営、六次産業化の拡大、3年に一度のリニューアル（トイレの整備等）といった再投資を行い、3年後には雇用 100 人・売上 10 億を目標に、地域住民の為、訪れてくれる人の為の道の駅を目指す。

・会員制度発足（もてぎすきだっぺクラブ）

平成 24 年 10 月から、道の駅もてぎの情報をお客様に積極的に配信してゆくことを目的に、会員制度「もてぎすきだっぺクラブ」を発足した。500 円の入会金（年会費無料）で現在の会員数は 2,676 人。

【会員特典】

- ①会員証の発行とポイント付与(100 円の買い物につき 1 ポイント付与。300 ポイントで 300 円の商品券と交換。)
- ②会報誌「すきだっぺ通信」を年 3～4 回発行・送付、道の駅もてぎの新商品やイベント情報、町のオーナー制度などの観光情報を紹介。
- ④季節のお得クーポン券の発行。会報誌の送付に合わせ、道の駅もてぎで使用できる会員限定クーポン券を発行。

3 恵那市への活用と課題

道の駅「もてぎ」は、町長を社長、株主を町、金融機関、J A、商工会とする第3セクターの株式会社で、今回視察で訪問した際も社長である町長から直接道の駅もてぎについての説明を受けました。全国には1,059もの道の駅があり、年々増えつつある中で、生き抜いていくかがこれからの道の駅の大きな課題です。道の駅もてぎでは、町長を中心とした指揮命令の一本化を図り、細かく部門を分けて売り上げについて数的分析、チェックを行い赤字を出さない、村の直営所ではなく1つの企業として経営を行っています。またここで働く従業員に対しても、生涯働ける職場を目指し、査定を行ったボーナスの支給、育児休暇の取得、女性従業員のためのお化粧品研修など職員の為の研修の充実、職員による商品やイベントの事業など提案の採用など、従業員が働きやすい、自己で成長が出来る職場環境づくりを行っています。ゆず、ブルーベリー、イチゴ、エゴマなど利用した六次産業化の取り組み、災害時に防災拠点として活用できるよう「茂木町防災館」を建設し、災害に対して重要な拠点として道の駅もてぎは役割を果たしています。

当市の道の駅3つは指定管理によって経営を行っており、道の駅もてぎとは経営形態が異なるが、経営の理念、運営方針、組織づくりや人材育成など見習うべきところは多く、年々道の駅が増えていくなかで、生き残りをかけ道の駅のブランド化、そして訪れてくれる人のためだけではなく、地域住民のため、社員のための道の駅であることが、これからの道の駅に大切なことではないかと感じました。また防災館の建設や防災拠点の整備など、災害時に高度な防災機能を発揮する道の駅の役割についても、当市の道の駅にも必要に応じて整備していく必要があると感じました。また今後計画を予定している東雲大橋付近の道の駅には、もてぎのような六次産業を中心とした取り組みや、防災設備の整備等取り入れられる要素が多いと感じました。

道の駅もてぎの裏手には真岡鐵道が通っているため、土日や休日などのS L運行時には間近でS Lを見ることが出来る。S L運行に関しては2市4町からの資金からなり、維持経費に費用がかかる。土日、夏休みになると利用者は多いが、乗車する人よりも写真を撮る人が多くどう収益につなげるか戦略が必要との町長からの話でした。明知鉄道のS L復元に向けても、S Lと恵那市の観光をうまく活かした観光への取り組みが必要と感じました。

2. 「福島県の桃源郷 花見山

～ 花見山公園の整備・観光体制について ～

福島市役所（福島県福島市）



(花見山観光振興協議会 HP より)

1) 視察の目的

恵那市には恵那峡をはじめとする多くの観光名所・施設があり多くの観光客が訪れます。特に岐阜県でも有数の観光地として栄えてきた恵那峡も観光客は年々減少しており、平成 26 年度から恵那峡再整備基本計画に基づいて整備を行っているところです。そこで当委員会では、地元住民を中心とした花見山公園の整備や観光への取り組みを行っている福島市花見山公園の視察を行いました。

2) 調査事項

(1) 福島県福島市の概要

福島県福島市は、江戸時代の城下町として町並みを形成しはじめ、江戸時代には蚕種、生糸、織物の集散地として栄え、福島県内では会津藩に次ぐ石高を有した商業の街で、現在も県政の中心として福島城総構えの場所に福島県庁存在するなど、福島県を代表する行政都市である。

(平成 27 年 6 月 1 日現在)

当市との比較	福島市	恵那市
人口	283,245 人	52,550 人
世帯数	117,054 世帯	19,564 世帯
面積	767.72 K m ²	504.19 K m ²



(2) 花見山公園について

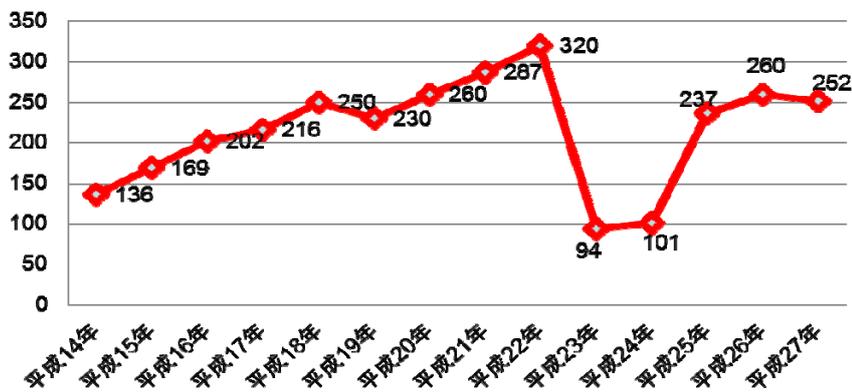
1. 花見山公園概要

花見山公園は、福島市にある花卉園芸農家の私有地の名称で、花見山周辺の美しい景観は、15軒ある花木農家集落の花木畑により織りなされている。

花見山公園は、昭和初期花木農家である初代園主・阿部伊勢次郎氏と二代・一郎氏が親子で雑木林を切り開いて花木を植え始めたことに始まる。昭和25年頃になると、開花期に山一面の花で埋まるようになり、観光客が集まり始める。戦争で悲惨な死を見てきた園主は、「戦争で苦しんだ人々を元気付けたい」との思いから、『花見山公園』と名付け、花卉栽培で忙しい傍ら自らの資金でトイレや展望台を設置し無料で一般公開を行った。昭和54年、自信の写真展で花見山公園を知った写真家・秋山正太郎氏が、『福島に桃源郷あり』と展覧会や講演会で紹介したことから、全国的に誇れる花の名所として全国に知られることとなった。春になると、切花出荷用の東海桜をはじめ、梅、桃、ソメイヨシノ、レンギョウ、ボケ、サンシュユ、モクレン、ツバキなどが地域一帯に咲き誇る。冬にはロウバイが見頃を迎える。

平成23年3月11日の東日本大震災では、一部の斜面が崩れただけで被害は少なかったが、震災に伴う津波による福島第1原子力発電所事故の影響で、一時観光客は激減した。また、花見山ならではの原風景を作り出している農業従事者の高齢化、後継者不足など深刻な問題である。

【花見山来訪者数の推移】



2. 花見山観光の特徴

花見のシーズンとなると多くの観光客やカメラマンが訪れる。主に中高年の女性の観光客が多く、来訪者の6割から7割が女性である。福島県三春町にある三春滝桜とセットで観光する個人旅行者や団体客が多く、リピーターも増えている。主に、マイカーでの少人数での個人旅行の需要が高い。

3. 地域住民との取り組み

年々、花の季節となると観光客が増加し、花見山周辺の地域では交通渋滞、違法駐車がひどくなり、その対策として、地域住民や市民団体などにより「花見山周辺維持管理委員会」が結成され、ボランティアによる交通整理が行われるようになった。平成16年には、花見山周辺維持管理委員会と福島市観光物産協会により「花見山環境整備協議会」（事務局：福島市役所観光課）が組織され、マイカーの乗り入れ規制に伴う誘導員の配置、シャトルバスの運行などを行うよう

になった。平成 20 年には、花見山観光振興協議会（事務局：福島市役所渡利支所）を設立。地域の観光資源の魅力を引き出す施策を総合的に検討し、計画的な推進を図るために福島市観光振興計画の分野として「花見山周辺地域観光振興計画」を定め、地域住民、農業者、行政をはじめ、観光に関する団体・事業者などが共有し魅力ある地域づくりともてなしの意識の醸成を図りながら、福島市全体の活性化を目指す。

「花見山環境整備協議会」

- ・ 交通部会
交通規制、自主規制の実施、臨時駐車場の設置、シャトルバス運行、誘導員配置など
- ・ 観光案内部会
来訪者誘導ルートの整備、観光案内所の設置、ボランティアガイドの配置など
- ・ 環境部会
原風景維持の取り組みと花木農家支援、花見山「花と農産物のふれあい市」の定期開催、シーズン中の仮設トイレの設置など
- ・ 出店部会
物産広場の運営

4. 現状と課題

1. 原風景の喪失の懸念

厳しい農業の現状の中、遊休農地の増加、後継者の確保・育成が課題

2. 交通の利便性・快適性の低さ

観光シーズンには、臨時駐車場の確保、シャトルバスの運行、交通対策を行っているが、自家用車の渋滞やバス停留所での乗車待ちが発生しており、観光客への便利かつ快適なアクセスの確保と地域住民の生活交通との共存を図るための交通環境の改善

3. 安全の確保

観光シーズン中の道路や駐車場、転倒などの事故、地域住民の生活の安全の確保

4. 観光資源の活用

観光ニーズに応えきれていない、特色ある地場製品の販売が飲食のスペース不足、宿泊による経済効果の活用

5. 観光客の協力意識の不足

一部の観光客による深夜や早朝の通行、路上駐車、農地の踏み荒らし行為など、地域の生活環境に悪影響を及ぼしており、マナーを守るよう働きかけが必要

6. 柔軟な体制づくり

個性豊かな観光に対する需要への対応や観光地間の競争などの状況下において、十分な対応を行うための組織体制の強化、役割分担の明確化、多彩な人材やアイデアを取り入れた取り組み、様々な主体との連携による観光客へのPRなど、柔軟な体制づくりが必要、地域への還元（環境整備協力金だけでなく、観光客のお土産の購入や宿泊による経済効果）

5. 恵那市への活用と課題

福島市の花見山公園では、「花見山観光振興協議会」を設立し、交通部会、観光案内部会、出店部会、環境部会を作り、地域住民と行政が一体となり花見山公園の観光だけでなく、環境の整備などについても取り組んでいます。協議会の運営は、観光客からの環境整備協力金 300 円と市からの補助金だけ臨時バスの運行から駐車場の運営、環境整備などすべての事業を行っているのが現状で、どう地域へ還元できる仕組みを作るかが課題である。

恵那市には多くの観光資源があり、特に恵那峡については恵那峡再整備基本計画を立て、平成 26 年度から 5 年をかけて整備を行っていく予定で、豊富な自然を活かし、森林や湖畔、さざなみ公園の整備、藤棚公園の改修を行い、きれいな恵那峡を目指しています。恵那峡再整備基本計画を進める中で、周辺住民だけでなく、市民への周知を行い関心を得ることで、市民や企業等の参加・協力によって恵那峡の観光の活性化、そして恵那市内の観光の活性化へと繋がり、経済の活性化へと繋がる取り組みが必要ではないかと感じました。

3. 「地方アンテナショップ

～ 恵那市の PR に向けて ～

銀座わしたショップ（沖縄県）

まるごと高知（高知県）



1) 視察の目的

東京や大阪といった大都心を中心に、どう恵那市を PR し、たくさんの人に恵那市を知ってもらえるのかは、定住促進などに繋げるためにも様々な取り組みが必要です。東京都内の銀座、有楽町、日本橋を中心に多くの都道府県や市町村が出店をしている。銀座にある「銀座わしたショップ（沖縄県）」と「まるごと高知（高知県）」を訪問し、アンテナショップについて視察を行った。

2) 調査事項

(1) アンテナショップ

1. アンテナショップの現状

都道府県や市町村のアンテナショップは、東京などの大都市で特産物の展示・販売を中心に店を構え、地方の珍しい食材が購入でき、飲食コーナーやレストランを併設し地元の食材を使った料理を提供するなど、地域の魅力を都会の人々へアピールできることから、店舗数は年々増えている。都内のアンテナショップの運営は、第3セクターや財団、民間企業やNPO法人に委託するケースが多く、民間企業等が持つ営業ノウハウ等を活かして経営を行い、近年は都内の一等地だけでなく、東京都心圏やコンビニ、スーパーなどに「特産品コーナー」を開設するなど、多様な営業形態で販売を行っているところもある。

円安効果や2020年東京オリンピック開催などを背景に、訪日外国人の増加を見込み、英語の堪能な店員を配置するなど外国人旅行者の需要を取り込もうとする店舗も多い。

都内アンテナショップの来店数は年間10万人から50万人で、北海道や沖縄などは年間100万人を越え、売上も7億から10億円とも言われている。

2. 恵那市への活用と課題

平日の夕方に2つのアンテナショップを訪問しましたが、女性のお客さんを中心に多くのお客さんで賑わっていました。それぞれの地域の特産を活かした商品が並び、地域から直送された野菜なども並んでいました。実際に店舗を訪問してみると、地方へ行かなくては買えないものが買える、産地直送といった限定的な言葉が、お店へ訪れる人への購買力を高めているのではないかと感じました。都心の一等地で店舗を構えることは費用の面等難しい問題ですが、期間限定ショップや民間企業と共同で企画をするなど工夫が必要で、観光や定住促進等へ繋げることが大切であると感じました。

4. 中山間地域（過疎地域）における

地域との公共交通の取り組み

浜松市役所（静岡県浜松市）

1) 視察の目的

現在、山間などの過疎地域及び準過疎地域と呼ばれる地域では、公共交通が無かったり、あっても本数が少なく使いづらいなど、日常の移動に不便が生じ、特に少子高齢化が進む中、公共交通のあり方が課題です。

そこで浜松市では、地域の生活の足を守るためNPO法人が補助を受け過疎地域有償運送事業をおこなっていることから視察を行った。

2) 調査事項

(1) 浜松市の概要

浜松市は、平成 17 年に周辺 11 市町村と編入合併をし、非都道府県庁所在地では 4 番目の政令指定都市である。全 7 区から構成され、人口、面積は静岡県で最大であり、全国的にも高山市に次ぎ市町村の中で 2 番目の広さを誇る。

市域は南北およそ 73 km、東西 52 km で、水窪協同センターから市役所本庁までは自動車でも 1 時間 50 分かかる。

戦国時代には城下町、江戸時代には宿場町として栄え、豊かな自然に囲まれ東部には全国有数の流域を持つ天竜川、南部には広大な砂丘からなる遠州灘、西部には浜名湖と四方を異なる環境に囲まれているため、市内各所に館山寺や奥浜名湖、弁天島、白倉峡などの景勝地がある。

合併された地域を中心に農業が盛んで農業産出額は全国 4 位（2006 年）である。また浜松市は工業都市でもあり、スズキやヤマハといった国内屈指の大企業が本社を構え、製造品出荷額は 2 兆円を超える。工場の大半は小規模工場で、繊維、楽器、自動車、オートバイに関連する大企業の下請け工場である。ピアノは全国シェア 100% を占める独占産業で、ヤマハ、河合楽器製作所、ローランドと日本の三大楽器メーカーが浜松に存在し、電子オルガンや電子ピアノ、管楽器など様々な楽器の生産が行われている。

(2) 浜松市の交通について

1. 浜松市の交通の現状と課題

浜松市の人口は平成 21 年にピークを迎え、その後減少をはじめ、今後高齢者は増加し、平成 42 年頃の総人口の 31.5% の高齢化率になると予想される。

(平成 27 年 6 月 1 日現在)

当市との比較	浜松市	恵那市
人口	808,824 人	52,550 人
世帯数	326,534 世帯	19,564 世帯
面積	1,558.06 K m ²	504.19 K m ²



- 人口増加から人口減少の時代へ
- 北遠旧4町村では、高齢化率が40%以上



持続可能な交通体系の構築が急務

現在浜松市では、鉄道利用者は概ね一定を保っているが、路線バスの利用者は減少し続けており、利用者の減少に伴うサービスレベルの低下により、さらに利用者が減少する悪循環の状況にある。自動車分担率は一貫して増加しているのに対し、公共交通、特にバスの分担率は減少し続けており、

- ・増加する高齢者や通学者等の交通手段の確保
- ・持続可能な公共交通の仕組みづくり
- ・限られた公的資金を有効に活用した公共交通サービスの提供等の必要性が考えられる。

2. 地域バス運行事業

中山間地域・過疎地域・交通空白・不便地域・路線バス廃止地域などでの地域バスを、運行業務委託で運行している。行政、交通事業者、地域、利用者による「地域交通検討委員会」を設置し、車両をはじめ路線・ダイヤ・運賃などの協議決定をし、運行状況を評価するための「維持基準：収支率2割」により、2年ごとに改善（PDCA：立案-実行-評価-見直し）し、使いやすく持続可能な公共交通を目指す。「維持基準」を満たさない場合や地域での維持基準達成に向けたさらなる協力が見込めない場合「最低保証運行」を市の責任で実施するというものである。市民生活に必要な最小限の水準として「週2回、1日2往復まで」で「集落中心から幹線の最寄りのバス停まで」としている。一方、「維持基準」を満たし、地元でさらなる利用促進の取り組みがなされる場合は「上乘せ運行」ができるとしている。

【浜松市内で実施されている過疎地有償運送】

■ 浜松市内での運行実績

運送主体	特定非営利活動法人がんばらまいか佐久間	特定非営利活動法人 春野のえがお
運送対象	「がんばらまいか佐久間」に加入している会員	「春野のえがお」に加入している会員
会員数	2,609人	1,446人
年間費	1,200円	1,200円
運送区域	佐久間町全域、愛知県東栄町の一部	春野町全域
運行日	月曜～金曜（7：00～16：00）	火曜～金曜（7：00～17：00）
運賃	民間タクシーの概ね1/2 500円～4,700円	民間タクシーの概ね1/2 300円～3,100円
車両	2台（普通自動車） 	2台（軽自動車、普通自動車各1台） 
運転者	1種免許...6名 2種免許...1名 平均年齢=66歳（最高齢：70歳）	1種免許...1名 2種免許...3名 平均年齢=65歳（最高齢：67歳）

【課題】

利用者が固定され、利用者が伸び悩んでおり高齢者以外の利用が殆どない。不規則な出勤や、運転者の要件などが制限され運転手の確保が非常に困難である。事業を行う場合、運行しようとする区域全てのバスやタクシー事業者の同意が必要であり、また収支バランスの均等を図ることが難しく、地域全体の活性化を踏まえた活動などを利用した収入の確保が重要である。

4. 恵那市への活用と課題

人口の減少、少子高齢化が進む中、これからの公共交通のあり方が大きな課題です。浜松市では、地元に着したNPO法人が過疎地有償運送業を行っており、地域の足として運営を行っています。

恵那市では、明知鉄道をはじめ民間の路線バス、および幹線・地域路線からなる自主運行バス・タクシーなどで公共交通ネットワークが構築されている。現在、中野方、串原、飯地、上矢作の各地域で無償ボランティアの運転手による「地域移送サービス」が運行されています。地域移送サービスは、地域のニーズに柔軟に対応でき地域密着型の輸送手段として今後も期待できるが、運転手の確保や資金運営、無償輸送であるため運営は容易であるが、持続性や安全性の面でも課題が多い。浜松市のように、地域に着した自治体やNPO法人による「有償運送」への転換が必要になってくるが、運転手の確保や法人の運営資金の確保、また地域、交通事業者、行政の役割分担など課題は多いと感じました。